

産業イノベーション

目指す姿（10年後）

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものでづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでになかった広島の強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値 (R3)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
県の取組による付加価値創出額	—※1	【R5.9 判明】	1,800 億円	5,000 億円

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の推計額

(R2)1兆 1,800 億円 (R7)1兆 3,600 億円 (R12)1兆 6,800 億円

主な取組

● 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

➢ ものづくり企業の持続的な発展を図るため、**応用・実用化開発を支援**する補助制度の開始[R2.6~]

・ 52 件の研究開発を支援[R4.3 時点]

➢ **カーボンニュートラルに対応**するための先行的な取組を行う県内ものづくり企業に対し、専門家による伴走型支援を **20** 社に対し実施[R3.9~]

● 広島県の強みを生かした新成長産業の育成

➢ 「**ひろしま医療関連産業研究会**」の設置
[H23~]

・ 513 社・機関が参画[R4.3 時点]

➢ 「**広島大学バイオデザイン共同研究講座**」の設置[H30~]

➢ 環境・エネルギー産業における海外展開を加速するための**商社等と連携した支援**を開始[R3.6]

➢ **SDGsの達成に貢献する新たなビジネス創出**に向けた産学官連携研究会の設置[R3.7]

➢ **環境・エネルギー産業集積促進補助金**の創設[R3.4]

➢ **広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会**の設立[R3.5]

➢ **広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想**の策定[R4.2]

➢ **ひろしま航空機産業振興協議会**の設置
[H26]

・ 123 社・22 機関が参画[R4.3 現在]

➢ **ひろしま感性イノベーション推進協議会**の設置[H26]

・ 211 社・44 機関が参画[R4.3 現在]

● イノベーション環境の整備

➢ **イノベーション・ハブ・ひろしま Camps**の運営 [H29.3~]

・ 会員数 **2,465** 者[R4.3]

➢ **ひろしまサンドボックス**の構築[H30.5]

・ ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 **2,489** 者
[H30~R3]

● 企業誘致・投資誘致の促進

➢ 人や機能に着目した**新たな投資誘致制度**の創設[H28~]

・ 本社機能・研究開発機能等の移転・拡充 **45** 件
(目標 30 件)

・ 製造業等の拠点強化のための投資誘致件数 **56** 件
(目標 35 件)

・ **シェアオフィス等事業者と連携**した企業誘致の新たな実証の取組を開始[R3.9~]

➢ **AI・IoT・ロボット化**など生産性向上に係る企業の設備投資を支援[R2.9~]

● 企業等の研究開発の支援

➢ デジタル技術を活用できる**人材の育成**及び研究員の熟練技能のデジタル化による**技術支援機能の強化**[R2.4~]

・ デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数 **51** 件(目標 29 件)

① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆地域の R&D センター機能の整備

- ユーザーデータの収集・解析・活用が可能となる体制を整備し、未来ニーズ(提供価値)の予測及びこれに基づく製品・技術構想の策定を促進します。
- 先行開発に関する企画・立案を行う研究員の増強や必要な機器の整備等により、デジタル技術等要素技術の領域を拡大します。
- 革新的な研究開発を創出・育成する制度の構築に取り組みます。
- 地域の部品サプライヤー、メーカー、大学、IT企業等による共創活動の場を拡大することにより、開発人材の流動性を高めます。
- デジタル領域で開発活動ができる人材の育成に必要なカリキュラムを構築・提供します。
- 革新的な研究開発を行う企業の県内への誘致を促進するとともに、異業種連携・アライアンス構築を進めることで、共創活動の領域の拡大を進めていきます。

◆産学官連携の深化

- ひろしま自動車産学官連携推進会議を通じて、広島を自動車の独創的技術と文化の聖地とするとともに、広島ならではの産学官連携モデルを確立することを目指し、感性、モデルベース、エネルギーなどの分野ごとの具体的な活動の深化を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	目標	1,220 万円	1,425 万円	1,585 万円	1,630 万円	1,680 万円
	実績	【R5.9 判明】				

【参考】

平成 30 年「地方大学・地域産業創生交付金」において採択された「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業における目標値

KPI	現状値 (H30)	R9
輸送用機械器具製造業における 製造品出荷額	35,038 億円	43,074 億円
輸送用機械器具製造業における 雇用者数	53,024 人	56,685 人
人材育成プログラム受講者にお ける地元就職者数	—	50 人

【評価と課題】

- 自動車部品サプライヤーの技術提案力の強化について、新技術トライアル・ラボにおいて支援する研究テーマのうち、「応用・実用化」の段階まで移行した件数は4件(うちデジタル領域0件)に留まり、事業目標(5件(うちデジタル領域1件))を下回った。自動車産業を取り巻く環境が変化中、開発領域が拡大・複雑化していることに加えて、本県サプライヤーにおいては、先行開発段階における研究開発の予算や設備、専門人材に限られることから、初期・基礎段階を含めた研究開発能力の向上を図っているところであり、今後は、デジタル技術や電動化対応のための技術を更に高めるとともに、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズを探索し、実験、検証・評価活動を協同で実施することにより、「応用・実用化」段階へ移行する案件を増やしていき、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。
- 新型コロナの影響から厳しい経営環境に置かれたものづくり企業が、持続的な発展を図るために行う新たな研究開発に対する支援であるものづくり価値創出支援補助金について、関係企業に対して直接制度周知をすることに加えて、産学官で組織する団体を通じた周知を行ったことなどにより、目標支援件数 10 件に対し、9件の採択となり、事業目標をほぼ達成した。県内ものづくり企業においては、今後、カーボンニュートラルや自動車関連産業の産業構造の変化への対応が求められている。
- カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業の支援については、県内ものづくり企業においてもカーボンニュートラルに対する関心が高まってきていることから、事業目標の 20 件支援開始を達成できた。今後も伴走支援を継続し、これにより得られた課題や知見をもとに、県内ものづくり産業に対する精度の高い支援策の構築につなげる必要がある。

【主な事業】・ 次世代ものづくり基盤形成事業……………381 ページ

・ ものづくり価値創出支援事業……………379 ページ

・ カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業……………231 ページ

【令和4年度の取組】

- 新技術トライアル・ラボにおいて、自動車メーカーのニーズを的確に捉えたテーマ選定を行うこと等により、先行開発段階における研究開発案件を、「応用・実用化」段階へと着実にステップアップさせるとともに、電動化等の専門知識を有する研究員の増員やEV研究に必要な機器の整備を行うことにより、県内サプライヤーのEV化やデジタル化に対応した技術提案力の強化につなげる。また、カーテクノロジー革新センター等の運営を通じて、デジタル化・EV化の進展にも対応した技術人材の育成を行う。
- 企業の研究開発投資を減退させることなく、環境変化に対応するための前向きな研究開発を支援し本県のものづくり企業の持続的な発展を図る必要があるため、CASEに代表される自動車関連産業の産業構造の変化に対応していくためのデジタル化やカーボンニュートラルに貢献する新たな研究開発について、ものづくり価値創出支援補助金により、重点的に支援を行う。
- カーボンニュートラルに対応するための先行的な取組を推進する前向きな県内ものづくり企業 20 社に対して、専門家による伴走型支援を実施するとともに、このことにより、得られた課題や知見をもとに、本県ものづくり産業に対する精度の高い支援策の構築につなげる。

② 広島の強みを生かした新成長産業の育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆健康・医療関連ビジネス

- 医療機器，再生医療等製品，福祉用具のデバイスに加え，医薬品，機能性表示食品等，ヘルスケアサービスもターゲットとし，事業化支援や開発促進，マッチングなどによる総合的支援を継続し，県内企業による生産拡大・受注拡大を図ります。
- 治験・臨床研究の場である「実証フィールド」を新たなターゲット分野（医薬品，機能性表示食品等，ヘルスケアサービス）に向けて拡大し，現場ニーズに即した事業化を促進します。
- 広島大学の医療系研究拠点（未病・予防医科学共創研究所，国際感情研究センター等）との連携を図り，大学の研究資源を活用した事業化を促進します。
- 革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るため，バイオデザインを推進します。
- 健康・医療関連分野と親和性の高いゲノム編集技術については，国内外の技術開発を牽引する取組を進める広島大学とも連携し，幅広い分野での，県内企業による産業活用を促進します。

◆環境・エネルギー産業

○ 海外展開の加速化

- ・ これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かし，環境問題が深刻化するアジア地域や，環境意識の高い欧州を中心とした海外市場への販路開拓やプロジェクト形成に取り組むとともに，より一層，企業の海外進出を促すなど，環境・エネルギー産業における海外展開を加速します。

○ 産学官連携によるSDGsビジネスの推進

- ・ 国は大崎上島をカーボンリサイクルに関する実証研究の拠点として整備することとしていることから，こうした国の新たな取組と一体となって，企業や研究開発機関などの誘致を推進していくことにより，環境・エネルギー産業の企業や人材の集積を図っていきます。
- ・ SDGsをビジネスチャンスと捉え，これまでの環境汚染防止，廃棄物処理など環境浄化分野のみならず，新たに，ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の分野を加え，産学官連携による先進的な環境ビジネス創出や人材育成などに取り組むことで環境・エネルギー産業の集積を図っていきます。

◆航空機産業

- これまで各企業が切削や表面処理等の工程ごとに受注していた航空機部品の製造について，複数の企業が連携することで完成部品により納品する一貫生産体制を構築するとともに，産学官連携による研究開発能力の向上を図るなど，ひろしま航空機産業振興協議会の活動を通じて，県内企業のコアサプライヤーへのステップアップを進めます。
- 生産の効率化・部品の軽量化に資する新たな製造技術の導入を支援することで高付加価値化を促進します。

◆感性工学を活用した付加価値の向上

- 広島県発祥の感性工学[※]を活用したものづくりを地域一体となって拡大し，ユーザー体験に根差した商品開発など，本県ものづくりの付加価値の向上や差別化を加速します。

※ 人間が持つ感性（心地よさ，操作しやすさなど）を分析・数値化して，商品開発に取り組む技術。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
健康・医療関連分野の付加価値額 (県内生産額)	目標	279 億円 (930 億円)	294 億円 (980 億円)	309 億円 (1,030 億円)	327 億円 (1,090 億円)	345 億円 (1,150 億円)
	実績	280 億円 (932 億円)				
環境・エネルギー分野の付加価値額 (売上額)	目標	731 億円 (1,750 億円)	762 億円 (1,825 億円)	802 億円 (1,920 億円)	846 億円 (2,026 億円)	892 億円 (2,135 億円)
	実績	896 億円 (2,099 億円)				
環境・エネルギー分野の取組企業数	目標	130 社	140 社	150 社	160 社	170 社
	実績	140 社				
県内航空機産業の付加価値額	目標	374 億円	430 億円	498 億円	567 億円	584 億円
	実績	【R5.9 判明】				

【評価と課題】

- 健康・医療関連分野においては、従来からの医療機器等のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスも新たにターゲットとしたところであるが、コロナ禍の影響により、受注機会が激減した一方で、大学とのマッチングや補助金による研究開発支援、医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供を通じて、新たな市場の広がりなどもあり、生産拡大につながったところである。こうした状況の中、付加価値額については、医療機関における一般患者の減少等による医療機器等の売上減があったものの、消毒関係の医薬部外品の売上の伸びや、歯科関係の医療機器等の売上増などにより全体の生産額が押し上げられ、目標を達成した。
- 環境・エネルギー分野においては、これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かした海外市場への販路開拓やプロジェクト形成に加え、商社等への業務委託による県内企業の海外展開支援等を行ってきた結果、環境・エネルギー分野に取り組む企業数は、令和3年度には140社となり、県内企業の海外への事業展開も着実に進展してきている。また、こうした海外展開の取組は、国内事業にも好影響を与えていることから、環境・エネルギー分野に取り組む企業の売上高は、令和3年度には2,099億円となり、KPIである付加価値額も目標を上回った。
一方で、環境・エネルギー産業の集積に向けては、産学官連携によるSDGsビジネス創出に向けた産学官連携研究会の設置に加え、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立や推進構想の策定など、具体の連携事業案件の創出に着手したところであるが、その取組は緒に就いたばかりであることから、次年度以降も、着実に取組を進める必要がある。
- これまで各企業が切削や表面処理等の工程ごとに受注(のこぎり型受発注方式)していた航空機部品の製造において、複数の企業が連携し、大手川下メーカーから求められている一貫生産方式による完成部品の納品に対応するため、「ひろしま航空機産業振興協議会」の会員企業14社で構成された「Aircraft Hiroshima」を組成した(令和3年10月)。今後は、展示会への出展等を通じて大手川下メーカーとのマッチングを進め、県内企業の受注を拡大する必要がある。
- 感性工学を活用したものづくりにおいて、地域の支援機関が連携して複数の専門家により企業を支援する際に、商品開発全体のマネジメントが機能せず、複数の専門家による相乗効果が十分に発揮できていないことから、全体の進捗を統括するプロデューサー役を配置したところ、専門家をつなぐことで商品開発が円滑に進むようになったため、好事例の創出につながった。

【主な事業】・ 健康・医療関連産業創出支援事業……………	385 ページ
・ 環境・エネルギー産業集積促進事業……………	354 ページ
・ 新成長分野・新技術創出支援事業……………	388 ページ

【令和4年度の取組】

- 健康・医療関連分野において、今後は、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて、健康志向やヘルスケアへのニーズがより一層高まると考えられるため、関連ビジネス全般の事業化支援や開発促進、マッチング、実証フィールドなどによる総合的支援を実施し、県内企業による生産拡大・受注拡大を図る。
- また、広島大学との連携を図り、総合技術研究所における企業支援機能を含め、大学の研究資源を活用した事業化等を促進する。特に、この分野と親和性の高いゲノム関連技術の社会実装に向けた支援を強化することで、将来的なビジネスの伸長につなげる。
- 環境・エネルギー分野において、商社等への業務委託による海外展開支援に加え、海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するVCやアクセラレーター等と協力し、現地の社会課題の解決に意欲のある海外スタートアップ等と県内企業とのマッチングによる海外市場の獲得を狙った具体のプロジェクト組成を進める。
- また、県内企業における新たなビジネスの創出を推進していくため、新たなビジネスの構想の着想から社会実装までの「ビジネス構想の創出」、「ビジネスモデルの構築」、「ビジネスモデルの実証」の3つのフェーズにおいて支援を行う。
- 加えて、カーボンリサイクル関連技術に係る研究・実証に対する支援制度や、協議会を通じた産学官の連携機会の提供等による共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援など、県内での研究や事業化等の取組の活性化を図るとともに、国が進める大崎上島の研究拠点化と連携してブランド化を進める。
- 航空機産業について、当面は減産が続く見込みのため、協議会活動の重点を航空機業界への新規参入による裾野の拡大から、一貫生産体制の運営支援による新規案件の獲得へ移行し、県内産業における航空機分野の存在感を出していく。
- 県内企業による感性工学を活用したものづくりの普及を進めていく上で、プロデューサー役の関与を強化し、成功の確度の高い支援案件を増やすことにより、好事例の創出の動きを加速させ、横展開を図る。

③ イノベーション環境の整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

これまでの取組で生まれた成果に加え、「イノベーション・エコシステム」の形成に不可欠な機能的要素である「人的資本」「交流促進インフラ」「行政主導型支援環境」「地域資本」「遭遇支援装置」「文化資本」のそれぞれの質を高め、それらを有機的に結びつけて循環させることで、イノベーションを起点とした新しい事業が次々と生まれる環境を産業界に提供し、将来の自走化につなげます。

◆人的資本

- イノベーション創出の原動力となる人材の育成に向けて、産業界のニーズに呼応した育成プログラムについて、高等教育機関や民間団体等との共催も含め、広く提供します。
- 国内のみならず広く人材を集積する観点から、テクノロジーとビジネス創出の両面に優れ、既成概念にとられない新しい発想を持ち込む外国人材の集積を図ります。
- 様々な産業・地域課題の解決をテーマとして、共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」の取組を通じて、県内外の産業DX人材や企業の集積を図ります。

◆交流促進インフラ

- 「新しい生活様式」下で、リアルに集う場が制限される中、多様な人材や企業がつながり、新たなアイデアや発想を得るため、バーチャルな世界で集い交流する場も併せて提供することにより、つながりの拡大を図ります。

◆行政主導型支援環境

- 新たなビジネスの可能性を探る実証フィールドの提供とそこから得られる実証データを広く提供します。
- 産業界のニーズを踏まえ、国と連携して、ビジネスに直結する規制緩和に取り組みます。

◆地域資本

- 地域資源であり、強みでもある大学と企業との連携をベースとした創発的な研究開発により、新たなビジネス創出につながる知見の集積と水平展開を図ります。
- 高度なものづくりにつながるスーパーコンピューターの利用環境の提供や、共同研究機器の相互利用により、製品の開発スピードや質の向上を図り、企業の製品開発力の強化につなげます。

◆遭遇支援装置

- ウイズ/アフターコロナにおけるビジネス様式において、リアルに集う場が制限されることから、新たにクラウド上での遭遇機会を提供し、指数関数的なマッチングの広がりを創出します。
- マッチングの効率と質を高めるため、若手社員向け新規事業創出、次世代経営者育成、中小企業向けオープン・イノベーション等具体的なテーマを設定する仕組みを構築します。
- 成功モデルを創出した視座の高い企業家や、将来的に地域イノベーションの中心的存在となるコア人材とつながる機会を創出します。
- 国や民間ベンチャーキャピタル、アクセラレーターなどの協力者とのマッチングの機会を提供し、スタートアップ企業や成長企業への資金調達や人材確保等を促進します。

◆文化資本

- 本県におけるイノベーション創出の成功例を掲げ、広島だからこそ提供できる価値を磨き、これらの強みを生かした訴求力のあるプロモーションにより、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」としてのブランド価値を高め、国内外での認知度の向上と更なる集積につなげます。
- 平和への想いをエネルギーに変えた先人のチャレンジ精神や、絶え間ない努力がもたらしためざましい発展を誇りとし、新たな挑戦につながるように、社会的課題を自らがイノベーションで解決する主役であるとの意識の醸成を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
イノベーション実現企業率※	目標	37%	39%	41%	43%	45%
	実績	31%				
イノベーション活動実行企業率※	目標	42%	44%	46%	48%	50%
	実績	60%				
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトにかかわるモデルベース開発等の導入企業数(累計)	目標	40社	60社	70社	75社	80社
	実績	33社				
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトへの参画者数	目標	130人	150人	150人	160人	160人
	実績	589人				

※ 文部科学省において2年に1度実施している「全国イノベーション調査」の数値に加えて、県として独自で調査を実施する

【評価と課題】

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供等を行ってきた。その結果、自社内における「イノベーション活動実行企業率」は目標を大きく上回っており、これまでの取組により、イノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。その一方で、製品やサービスを新たに市場へ導入(改善含む)した「イノベーション実現企業率」は、人材や資金等の不足などを要因に目標を下回っており、事業化段階への支援を更に進めていく必要がある。
- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業を通じて、地域企業に属する研究者・技術者が、産学連携による先端的な研究開発に想定を大きく上回るペースで参画しており、産学官の強固なパートナーシップが構築されている。その一方で、実際の現場においては、先端的なデジタル技術を扱えるレベルの人材が依然として不足しており、モデルベース開発等の導入企業数は目標を下回った。

- 【主な事業】**
- ・ イノベーション・エコシステム形成事業……………392 ページ
 - ・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………383 ページ
 - ・ ひろしまサンドボックス推進事業……………390 ページ

【令和4年度の取組】

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を着実に継続・発展させることで、多様な人材や企業のつながり創出等を加速させるとともに、ひろしまサンドボックス実装支援事業などを組み合わせることで事業化に向けたサポート体制を強化する。
- ひろしまサンドボックス D-EGGS PROJECT をはじめとする各実証プロジェクトで開発されたソリューションが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、実装導入に係る経費の支援や規制の緩和及びルールメイキングに向けた実証支援を実施する。
- ひろしまサンドボックス推進協議会の会員のチャレンジ促進及び活性化を図るため、会員のニーズに応じて、伴走型スモールチャレンジの支援、オンラインによるマッチング機会の提供、AI人材開発プラットフォームの活用先拡大等を実施する。

- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」における新たな人材育成プログラムとして、令和3年度に研究開発系の学位プログラム「スマートイノベーションプログラム」を新設し、修士課程 25 名、博士課程2名を加えて母数を増やした。また、企業の研究開発活動や専門人材育成活動と密接に関わる専門科目を設けることで、ここでの学びが直接的に地元企業で活かせることを学生に知ってもらい、就職率・地元就職率を高めていく。
- 令和3年度に整備し、令和4年度から運用を開始するテストベッドを活用した実証・トライアルにより、研究開発成果の社会実装・実用化を推進し、モデルベース開発等の導入につなげていくとともに、センターでの教育活動を拡充するために設立した(一社)デジケーションとも連携し、デジタル人材の育成を更に強化していく。

④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島大学、県立広島大学、広島市立大学など、県内大学によるデータサイエンス人材育成プログラムを提供するとともに、同分野に関する共同研究を促進します。
- イノベーション創出の源泉となる、革新的なアイデアや新たな価値を創出する人材が地域において育成・集積する環境の提供を図ります。
- 企業の成長戦略を具現化するために必要なプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者等との連携によるマッチング支援を通じて、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図ります。
- 産業DX・イノベーションを生産現場等で支える人材を育成するため、県立技術短期大学校において、企業が求める幅広い技術・技能とともに、デジタル技術の活用に必要な知識・スキルの習得に向けた職業訓練を推進します。
また、高等技術専門校においても、基礎的な技術・技能の習得に向けた訓練とともに、デジタル技術に関するリテラシーの向上に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
データサイエンス人材育成人数	目標	36人	36人	36人	45人	54人
	実績	49人				
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数(累計)	目標	45人	90人 (R3～4)	135人 (R3～5)	180人 (R3～6)	225人 (R3～7)
	実績	33人				
高度外国人材の県内企業への就職者数(累計)	目標	6人	12人 (R3～4)	18人 (R3～5)	24人 (R3～6)	30人 (R3～7)
	実績	6人				
プロフェッショナル人材の正規雇用人数(累計)	目標	170人	345人 (R3～4)	525人 (R3～5)	710人 (R3～6)	900人 (R3～7)
	実績	333人				
[参考]マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	目標	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
	実績	21.0%				
県立技術短期大学校修了時技能検定※合格者数(累計) [うち技能検定2級取得者数]	目標	11人 [2人]	36人 [9人] (R3～4)	63人 [17人] (R3～5)	91人 [25人] (R3～6)	121人 [34人] (R3～7)
	実績	13人 [0人]				

※ 技能検定:働く上で必要とされる技能を評価する国家検定制度。2級は職場内の作業について改善提案ができるレベル。
(1級取得には実務経験が必要なため、県立技術短期大学校で取得可能な等級は2級までとなる。)

【評価と課題】

- データサイエンス人材の育成については、広島大学AI・データイノベーション教育研究センターを中心に、企業が社会人データサイエンス人材に求めるニーズ(スキル)を検討し、基礎から実践まで一貫した人材育成研修を実施している。目標を上回る参加があり、受講生からも高い評価を受けているが、今後も研修内容を随時見直ししながら、社会から求められるデータサイエンス人材を育成する必要がある。
- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、新型コロナへの対応を踏まえた事業見直しにより、令和2年度に新規募集を休止した影響が令和3年度にも一部残り、目標は未達となった。なお、令和3年度中に採択し、令和4年度から研修を開始する人数は例年並みに獲得できている。
引き続き県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、県の補助金・貸付金制度の一層の周知を図り、新たな制度利用企業等の掘り起しを図る必要がある。
- 高度外国人材の県内企業への就職者数については、留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びWEB面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。受入理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、さらなる新規会員企業の獲得を図る必要がある。
- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、地域金融機関など広島県プロフェッショナル人材戦略協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社と連携して、売上高、従業員数等の指標に基づいた人材獲得可能性の高い企業への優先的な訪問を実施することによる受入企業の掘り起こしと、本県企業の魅力的な求人情報の発信や、経営者に対して、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながら副業・兼業等を含めたプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。県内産業のデジタル化(DX)の推進の担い手となるデジタル人材の都市圏への偏在など、プロフェッショナル人材の東京一極集中の解消に向け、地域に新たな雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、民間人材紹介会社等との連携による大都市圏等の人材の掘り起こしを実施するとともに、引き続き副業・兼業等を含めた最適な人材活用方法によるマッチングを支援し、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。
- 基礎的な技能習得を目的に、技能検定3級については全員の習得を目指した結果、13人と目標を達成した。技能検定2級に関しては合格者が0人であったが、これは、令和2年前期技能検定が新型コロナ感染状況を踏まえ中止となり、前期で受ける技能検定を後期で受検したため、上位級(2級)を目指すスケジュールの変更を余儀なくされたことによる。令和4年度はカリキュラム変更により、デジタル分野を強化し、デジタル系の取得資格の促進を図る。

【主な事業】・「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………383 ページ

・イノベーション人材等育成・確保支援事業……………394 ページ

【令和4年度の取組】

- 人材育成プログラムとして、令和3年度に研究開発系の学位プログラム「スマートイノベーションプログラム」を新設し、修士課程 25 名、博士課程2名を加えて母数を増やした。また、企業の研究開発活動や専門人材育成活動と密接に関わる専門科目を設けることで、ここでの学びが直接的に地元企業で生かせることを学生に知ってもらい、就職率・地元就職率を高めていく。
- 令和3年度に整備し、令和4年度から運用を開始するテストベッドを活用した実証・トライアルにより、研究開発成果の社会実装・実用化を推進し、モデルベース開発等の導入につなげていくとともに、センターでの教育活動を拡充するために設立した(一社)デジケーションとも連携し、デジタル人材の育成を更に強化していく。
- 県内産業のデジタル化(DX)・イノベーションを支えるプロフェッショナル人材の更なる集積を図るため、受入企業の掘り起こしに向けた地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、コロナ禍を機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を促進するため、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。
- 信用調査会社の調査等に基づき、補助・貸付制度の利用可能性が高い企業等をターゲットとして直接営業を実施するとともに、その効果検証を踏まえてターゲット等の見直しを行い、直接営業に加えて、新たなWEB広告やオンライン相談会など新規企業等の掘り起こし手法を展開することにより、制度を活用する企業等の掘り起こしを図る。

- 信用調査会社の調査や過去に接触した協議会参加可能性の高い企業等へ直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図るとともに、会員企業や会員大学と連携し、新たな人材確保策や協議会の在り方の検討・実施を行い、県内企業への就職者数の増加に取り組む。
- 県立技術短期大学校におけるカリキュラムの変更や訓練時間の増加等による、高度なデジタル技術分野に係る訓練内容を強化する。
- 県内企業で働く従業員のITパスポート取得に対する支援や、労働移動が可能なスキル等について議論する協議会の設置、リスキリングの機運醸成イベントの実施等を通じ、円滑な労働移動が可能な社会の実現に取り組む。

⑤ 企業誘致・投資誘致の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆IT企業、本社機能、研究開発機能の誘致

- ひろしまサンドボックスと連携したイベントやウェブサイトの活用による、広島の実業環境や生活環境に関する魅力の情報発信の強化や、プロジェクト参加への支援など、広島への興味・関心をより一層高める取組を進めることにより誘致を加速します。
- 企業の拠点性の向上(マザー工場化)や事業規模の拡大に向け、本社機能の移転・拡充に対するインセンティブを強化します。
- 企業ニーズを踏まえて、市町等と連携し、オフィスや用地・施設、人材確保など各種情報収集での協力も含めたきめ細かな営業活動を行います。
- 大学や公的な試験研究機関などの産学官連携を活用し、研究開発機能の誘致を図ります。
- 誘致した研究開発機能との共同研究や大学からの人材供給に向け、産学官連携の活用を促進するとともに、研究開発機能の誘致後においても、研究開発に関する支援を行います。

◆製造業等の投資促進

- 健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業と連携した企業誘致や投資促進を行います。
- 半導体をはじめとした先端分野など地域への影響が大きい重点企業に対しては、国や市町とも連携して、インフラ整備や人材確保の協力など企業ニーズを踏まえた多面的な支援を行います。
- 人口減少が進む中、将来にわたる持続的な経済成長に向け、AIやIoT、ロボット化など基幹産業であるものづくり産業の生産性向上や高付加価値化につながる拠点機能強化(マザー工場化)に向けた設備投資の促進に取り組みます。
- 企業ニーズに応じた産業用地が不足してきていることから、市町による産業団地の造成支援や、官民一体による民間遊休地での産業用地造成など多様な主体による産業用地の確保を加速します。

◆観光振興や地域の活性化の観点からの投資誘致

- 産業振興のみならず観光振興や地域の活性化の観点から、大型商業施設や高級ホテル、ブランド力のあるレストランなどの、地域に大きなインパクトを与える施設等もターゲットとして、誘致や投資促進に取り組みます。
- 集客施設の誘致には、企業ニーズに合った土地をスピーディーに確保することや、地権者等と企業のマッチングなどが重要であることから、市町や民間事業者と緊密に連携して営業活動を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(IT企業、本社・研究開発機能等)	目標	30件	30件	30件	30件	30件
	実績	45件				
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	目標	35件	40件	45件	50件	50件
	実績	56件				
地域の活性化に着目した集客施設の誘致件数(商業施設・ホテル等)	目標	—	—	—	—	2件 (R3～7)
	実績	—				

【評価と課題】

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの影響により、対面での企業訪問や企業誘致セミナーを実施することができなかったことから、ホームページやSNSをはじめとするWEBを活用したプロモーションを実施した。
- 加えて、新型コロナの拡大を契機に地方移転に関心を持つ企業や人が増えていることから、官民連携した企業誘致体制構築のため、県内シェアオフィス等への期間限定の助成制度を創設(令和3年度9月補正)し、県内シェアオフィス等事業者9社との実証事業を開始した。
- また、AIやIoT、ロボット化を導入して自動化・省力化することで生産性を高めるなど、生産現場そのもののあり方を変えていく設備投資に対し、期間限定で集中的に後押しすることで、企業の投資意欲を促進し、県内経済の活性化を図った。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル系企業を中心に、過去最高の45件となり、目標の30件を大きく超えたものの、イノベーションの起きやすい環境づくりや進出企業の県内定着に向けたフォローが必要である。
- 製造業等の投資誘致件数については、令和3年度は56件となり、目標の35件を大きく上回ったが、新成長産業分野等(環境・エネルギー、健康・医療関連)への投資誘致については成果が十分には発揮できていない。

【主な事業】・ 企業立地促進対策事業……………359 ページ

【令和4年度の取組】

- 多様な人材・企業の集積のための投資誘致については、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン10」プロジェクトと連携したイベントやウェブサイトを活用したPRの強化など、引き続き目標達成に向けて取り組むとともに、誘致した企業の県内への定着やイノベーションの創出に向けて、人材確保に対する支援や、県内企業とのマッチング支援等のフォローを実施する。
- 製造業等の拠点機能強化のための投資誘致については、短期プロジェクト参加型や研究関連費に係る助成の新設など令和3年度に抜本的に見直した助成制度も活用し、市町と連携した細かな営業を行うことで、目標達成に向け取り組む。
- また、新成長産業分野等への投資誘致については、環境・エネルギー分野や、健康・医療関連分野におけるゲノム編集技術を活用した取組に加え、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン10」プロジェクトとも連携しながら、関係する企業の研究開発機能等の誘致を重点的に進め、集積を図る。
- なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町の造成を後押しするとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく。

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 多様な創業の促進・誘致を図るため、裾野の拡大につながる地域創業に加えて、成長性を志向するアントレプレナーシップを伴う創業や事業承継を契機に新事業展開に取り組む後継経営者等による第二創業など、創業支援の複線化に取り組みます。
- 創業支援の複線化に必要な人材の集積やファイナンスの拡充、事業機会の提供のほか、企業に在籍しながら、広島での創業に向けた様々なトライアルができる環境整備などに取り組みます。
- 不確実性が高く、産業構造自体が大きく変化する中で、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための個社支援や新事業展開を活性化するための環境整備を進めます。
- 今後の県経済を支える「地域未来牽引企業」を創出するため、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルや業態転換に向けた課題解決を支援します。
- M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と緊密に連携し、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発や、事例集の作成、専門家の派遣などにより、経営者にノウハウを提供し理解を深めるなど、県内企業のM&A等を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
地域未来牽引企業数 (累計)	目標	30社	60社 (R3～4)	90社 (R3～5)	120社 (R3～6)	150社 (R3～7)
	実績	—*				
M&A件数 (広島県事業承継・引継ぎ支援センター及び県内主要2金融機関)	目標	100件	110件	120件	130件	140件
	実績	95件				

※地域未来牽引企業の令和3年度の追加選定は、未実施(実施主体:経済産業省)

【評価と課題】

- 県内の創業の裾野は拡大してきており、令和3年度のひろしま創業サポートセンターの創業件数は324件と目標の300件を上回った。しかし、飲食業や理美容業など規模の小さい地域創業が大半であり、成長を志向する企業の創出に取り組む必要がある。
- 県経済を牽引できる企業を創出するため、コロナ禍の依然として厳しい経営環境を踏まえた、中小企業の新事業展開等の支援を推進しており、引き続き、「新しい生活様式」への対応や、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に向けた課題解決を支援していく必要がある。
- 広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業、支援機関向けセミナーの開催等により、県内企業のM&A等の推進を図っているものの、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大による事業者間の面談遅れ等の影響があり、目標100件に対し実績95件となった。また、県内の後継者不在率は依然として高いため、引き続き、多様な事業承継の促進に取り組んでいく必要がある。

【主な事業】・ 創業・新事業展開等支援事業……………362ページ

【令和4年度の取組】

- 創業者の成長を促進するためには、市場の変化等を機敏に捉えた上で集中的な支援を実施することが重要であり、令和4年度からは、成長の見込みがあり、かつ、成長を志向する事業者については創業サポーターの派遣の上限時間を延長できるよう支援条件を緩和するなど、より柔軟に運用することで成長を促していく。

- 新たなビジネスモデルや業態転換に向けた企業が抱える様々な経営課題を効率的かつ効果的に解決し、地域未来牽引企業の創出に向けた企業の新事業展開等の取組を支援することについては、新型コロナウイルスの影響拡大・長期化により、依然として支援ニーズは高いことから、令和4年度においても引き続き、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に取り組む中小企業が、戦略策定や組織改革等を実施するための支援として、プッシュ型による新事業展開支援事業などによるコンサルティング支援などに取り組む。
- M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発や、事例集の作成、専門家の派遣などにより、県内企業の事業承継の推進に取り組む。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、複数企業のチームによる社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出によって、生産性の向上を図ります。
- 知識・経験を持つ企業等と協働して、「学びの場」を創出・拡大することにより、データの分析・活用に取り組む企業を増加させることで、生産性の向上を図ります。
- 現場改善等に向けた民間主導の取組の定着を支援することで、業務効率化による生産性向上の動きを県全体へ波及させるよう取り組みます。
- 新たな事業活動の展開や経営の改善・向上を計画的に進める中小企業等の経営革新計画について、計画内容を指導する経営指導員の研修等による資質向上、相談会の充実や、支援機関と連携した訪問等による働きかけなどにより、計画の策定促進を図り、中小企業等の計画的な経営改善の取組を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
生産性向上の取組実施企業数(累計)	目標	100 社	200 社 (R3～4)	300 社 (R3～5)	400 社 (R3～6)	500 社 (R3～7)
	実績	215 社				
経営革新計画承認件数	目標	110 件	120 件	130 件	140 件	150 件
	実績	91 件				

【評価と課題】

- 生産性向上の取組実施企業数の目標 100 社に対し、215 社の実績となり目標を大きく上回った。従来からの生産性向上に向けた支援事業を継続実施してきたことに加え、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルや業態展開を支援する「新たなビジネスモデル構築支援事業」(令和2年度9月補正予算)が、アフターコロナを見据えた企業の支援ニーズと合致し、超過達成となった。
- 「新たなビジネスモデル構築支援事業」については令和3年度をもって事業終了としていることから、令和4年度についてはイノベーション創出スクールやデータ分析・活用支援について内容の充実を図り、引き続き県内企業の実産性向上を支援していく必要がある。
- 県内企業が災害等非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すために、緊急時レジリエンス環境整備事業を実施しており、BCP(事業継続計画)の必要性を説く経営者向けフォーラム・セミナー、BCPの文書化に向けたワークショップ形式の策定講座、BCPの有用性等を確認・効果検証のための検証机上演習の取組を行っており、事業目標 140 者に対し 146 者の超過達成となっている。一方で、他県と比較するとBCP策定率が低い状況が継続しており、県内でのBCP普及が十分に進んでいない点が課題である。
- 令和2年度に、経営革新計画の承認が国のものづくり補助金の加点要素となったことから、前倒して計画を策定した事業者が多く、令和3年度の実績は目標を下回った。計画承認の利点について、事業者への周知や支援機関の相談体制を強化する必要がある。

- 【主な事業】・ 創業・新事業展開等支援事業……………362 ページ
 ・ 緊急時レジリエンス環境整備事業……………450 ページ

【令和4年度の取組】

- 組織づくりやイノベーション創出に必要な知見やスキル等を学ぶ場の提供等による企業の職場環境整備の支援を継続するとともに、学んだ知見・技法を実践する場として、イノベーション創出に向けた事業化プロジェクトを中長期的に持続できる環境整備を加速させるため、令和4年度からは、参加者発案による事業化プロジェクトについて、事業を軌道に乗せ、更なる市場獲得や拡大を目指せるよう、複数企業での生産性を高める取組の支援を行う。
- 緊急時レジリエンス環境整備事業では、令和3年度までの取組内容に加えて、組合・団体との共催による講師派遣を実施することで、組合・団体の構成企業向けにBCPの普及を図るとともに、組合・団体としてのBCP策定を支援する。また、BCP策定済企業に対しては、BCM構築に向けたより高度な講座を新設し、自社の事業継続力強化を支援するとともに、BCMの観点からのサプライチェーン内におけるBCPの必要性、脅威発生時の対応に係る事前のコミュニケーション(リスクコミュニケーション)の重要性を意識づけることで、企業のサプライチェーンを起点としたBCPの普及を図る。加えて、中小企業は経営資源が限られていることも多く、未策定層の比率が高いが、BCP策定に取り組みやすいよう、新たにダイジェスト版BCP策定講座を新設することで、未策定層へのアプローチを促進する。
- 経営革新計画について、商工会、商工会議所等を通じた会員企業への周知、出張相談やオンラインヒアリング等による申請企業の掘り起こしを進める。加えて、商工会、商工会議所向けの研修会を開催し、経営指導員による経営革新計画を活用した支援体制を強化する。

⑧ 海外展開の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある品目を重点品目とし、「広島らしさ」にフォーカスしながら、関係機関と連携して海外市場への浸透を図ります。
- 中小企業の海外展開において、個別企業では対応が困難なハラル対応など新たな手法の活用について、県が環境整備や販路開拓支援を行うことで、販売促進を図ります。
- 海外ニーズに応じた商品を供給していくため、輸出にかかる規制の対応や生産者の意識改革、生産体制の見直し、商品の魅力づくり等に取り組めます。
- 県内企業のイノベーションを促進するため、海外企業とのビジネスマッチング等の機会を設定することにより、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
重点品目の輸出額※		—	—	—	—	—
かき	目標	7.8 億円	8.7 億円	9.8 億円	11.1 億円	12.6 億円
	実績	【R4.11 判明】				
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	目標	2 件	2 件	2 件	3 件	3 件
	実績	0 件				

※ 当面はかき中心に取り組むこととし、今後はその他の品目についても重点化を検討していく。

【評価と課題】

- 重点品目(かき)の販路拡大については、出展を予定していた中国青島での展示会がコロナの影響で中止になるなど、現地ニーズの把握が十分にできなかった。一方、現地販路の構築はできつつあるため、認知度向上に向けたプロモーションを実施し輸出量の拡大を図る必要がある。
また、国の輸出拡大策に対応した取組として、新たにシンガポール向けに活かき輸出を県内の一事業者が令和4年3月に開始した。今後、さらに輸出に取り組む事業者を増やしていく必要がある。
- 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数については、令和2年度に、新型コロナウイルスの影響で渡米しての商談が実施できなかった影響があり、令和3年度中の成約件数が0件となったが、令和3年度は、オンラインでの商談を実施しており、現在も企業同士で複数商談が継続している。

【主な事業】・ 海外ビジネス展開支援事業……………368 ページ

【令和4年度の取組】

- 重点品目(かき)の販路拡大に向けては、令和3年度に引き続き、現地ニーズの把握とマーケティングを行いながら、中国、ASEANを中心に、かきの形状や大きさなど現地ニーズにあった商品を開発・提供し、現地飲食店等への販促プロモーションをきめ細やかに展開することにより、取扱数量の増加を図る。
また、令和3年10月に日本で初めてEU向けかきの生産海域として本県の三津湾が指定されたことから、新たな市場としてEUをターゲットとし、輸出開始に向けた現地ニーズの把握などに事業者と連携して取り組む。
- 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開に向けては、過年度分の商談を含め、引き続き業務提携や成約等に向けたフォローを行うとともに、令和4年度は商談準備に係る期間を十分確保することにより、成約率の向上を目指す。また、個別商談に加え展示会等を活用することで県内企業と現地企業とのビジネスマッチングの機会を増やす等の工夫を行う。

⑨ 企業等の研究開発の支援

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- デジタル技術を活用できる研究員を育成し、総合技術研究所の技術支援機能の強化を図り、共同研究、受託研究等により、個々の事業者ニーズに対するソリューションを提供し、事業者等の付加価値の向上を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数(累計)	目標	29 件	60 件 (R3～4)	93 件 (R3～5)	128 件 (R3～6)	166 件 (R3～7)
	実績	51 件				

【評価と課題】

- 令和3年度は、目標を大幅に上回った。デジタル技術を活用した技術支援機能の強化及び研究員の育成が着実に進んでいることから、これらを活用することで令和7年度の目標である166件(累計)は確実に達成できる見込みである。
- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の大幅な増加は、コロナ禍によるデジタル技術活用のニーズの増大やスマート農業の拡大による農業支援実績の増加が要因となっている。
- デジタル技術に関する支援ニーズに対しては、情報提供や試作から高度な解析まで、多岐にわたる支援要請に対応していく必要がある。

【主な事業】・ デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業……………357 ページ

【令和4年度の取組】

- これまでに習得したデジタル技術を活用した現場課題の解決に注力するとともに、課題解決に有効な高度なデジタル技術の獲得を図っていく。
- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の増加から、事業者等のデジタル技術の活用へのニーズは高まっていると推測される。継続して効果的な技術支援が行えるよう、事業者訪問や技術支援内容の分析によるニーズの深掘りを行い、それに基づいてAI、機械学習など基盤的技術の研究開発、必要な機器整備など、支援機能の強化に取り組む。